

# 平成23年度事業報告書

平成24年6月4日

財団法人 東北活性化研究センター

# 目 次

<b>I. 主要会議</b> .....	1
1. 理事会	
2. 評議員会	
<b>II. 組 織</b> .....	3
1. 会員及び基本財産	
2. 事務局体制	
<b>III. 調査研究事業</b> .....	4
1. 自主事業	
2. 受託事業	
<b>IV. プロジェクト支援</b> .....	7
1. 自主事業	
<b>V. 人材育成事業</b> .....	11
1. 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催	
2. 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催	
3. 東北大学「サイエンスカフェ」の共催	
4. 「地域ブランド・マネジメント講演会」の開催	
<b>VI. シンクタンク、学術機関、行政機関、経済産業団体との連携</b> .....	14
1. 「地方シンクタンク協議会」との連携	
2. 各地域ブロックの活性化センターとの連携	
3. 「全国地域技術センター連絡協議会」	
4. 東北域内の各シンクタンク、学術機関、行政機関、経済産業団体との連携	

<b>VII. 情報収集・提供事業</b> .....	15
1. 東日本大震災復興に向けた提言	
2. 東日本大震災復興に関する講演会等の開催	
3. 地域活性化セミナー等の開催	
4. 産業技術振興講演会、見学会等の開催	
5. 調査研究報告会の開催	
6. 機関誌「東北活性研」の発行	
7. ホームページ等による情報提供	
<b>VIII. 公益財団法人の認定申請に関わる具体的な取組み</b> .....	19
<b>IX. 東北グリーン電力基金事業</b> .....	20
1. 事業の概要	
2. 助成先の決定	
3. PR活動等	
4. 加入状況	
5. 東北グリーン電力基金運営委員会	

# I. 主要会議

## 1. 理事会

### 第49回通常理事会 平成23年6月7日（於 仙台市）

- ・ 第1号議案 平成22年度事業報告（案）および収支決算（案）の承認に関する件
- ・ 第2号議案 平成23年度事業計画（補正案）および収支予算（補正案）の承認に関する件
- ・ 第3号議案 （移行認定関係）評議員選定委員会設置・運営規則（案）の承認に関する件
- ・ 第4号議案 （移行認定関係）評議員選定委員会委員の委嘱に関する件
- ・ 第5号議案 評議員の委嘱（補充）に関する件
- ・ 報告事項 定款（案）の概要について

### 第50回理事会（臨時） 平成23年7月5日（於 仙台市）

- ・ 第1号議案 （移行認定関係）最初の評議員候補者の推薦に関する件
- ・ 第2号議案 （移行認定関係）定款（案）の承認に関する件
- ・ 第3号議案 評議員の委嘱（補充）に関する件

### 第51回理事会（臨時） 平成23年9月14日（於 仙台市）

- ・ 第1号議案 評議員の委嘱（補充）に関する件
- ・ 第2号議案 赤沼聖吾氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第3号議案 石森 亮氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第4号議案 一力雅彦氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第5号議案 岩淵 明氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第6号議案 荻山得哉氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第7号議案 鎌田 宏氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第8号議案 熊谷 満氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第9号議案 坂本敏昭氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第10号議案 庄司 徹氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第11号議案 関口哲雄氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第12号議案 高橋宏明氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第13号議案 富澤辰治氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第14号議案 三浦秀一氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第15号議案 （移行認定関係）最初の監事の選任に関する件
- ・ 第16号議案 （移行認定関係）最初の代表理事、業務執行理事の選定の件
- ・ 第17号議案 （移行認定関係）定款の変更（案）の修正に関する件
- ・ 第18号議案 （移行認定関係）諸規程の承認に関する件
- ・ 第19号議案 （移行認定関係）公益財団法人移行認定に係る申請書等（平成24年度事業計画書・平成24年度収支予算書を含む）提出資料の承認に関する件
- ・ 報告事項 東日本大震災による会費の特別措置について

## 2. 評議員会

### 第52回通常評議員会 平成23年6月7日（於 仙台市）

- ・ 第1号議案 平成22年度事業報告（案）および収支決算（案）の承認に関する件
- ・ 第2号議案 平成23年度事業計画（補正案）および収支予算（補正案）の承認に関する件
- ・ 第3号議案 （移行認定関係）評議員選定委員会設置・運営規則（案）の承認に関する件
- ・ 第4号議案 （移行認定関係）評議員選定委員会委員の委嘱に関する件
- ・ 第5号議案 理事の選任（補充）に関する件
- ・ 報告事項 定款（案）の概要について

### 第53回評議員会（臨時） 平成23年7月5日（於 仙台市）

- ・ 第1号議案 （移行認定関係）最初の評議員候補者の推薦に関する件
- ・ 第2号議案 （移行認定関係）定款（案）の承認に関する件
- ・ 報告事項 理事の辞任について

### 第54回評議員会（臨時） 平成23年9月14日（於 仙台市）

- ・ 第1号議案 理事の選任（補充）に関する件
- ・ 第2号議案 赤沼聖吾氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第3号議案 石森 亮氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第4号議案 一力雅彦氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第5号議案 岩淵 明氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第6号議案 荻山得哉氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第7号議案 鎌田 宏氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第8号議案 熊谷 満氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第9号議案 坂本敏昭氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第10号議案 庄司 徹氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第11号議案 関口哲雄氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第12号議案 高橋宏明氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第13号議案 富澤辰治氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第14号議案 三浦秀一氏の最初の理事の選任に関する件
- ・ 第15号議案 （移行認定関係）最初の監事の選任に関する件
- ・ 第16号議案 （移行認定関係）定款の変更（案）の修正に関する件
- ・ 第17号議案 （移行認定関係）諸規程の承認に関する件
- ・ 第18号議案 （移行認定関係）公益財団法人移行認定に係る申請書等（平成24年度事業計画書・平成24年度収支予算書を含む）提出資料の承認に関する件
- ・ 報告事項 東日本大震災による会費の特別措置について

## Ⅱ. 組 織

### 1. 会員及び基本財産 (平成24年3月31日現在)

#### (1) 会員

165機関 (うち出捐機関60機関)

#### (2) 基本財産

11億725万円

### 2. 事務局体制 (平成24年3月31日現在)

出向者	12名 (男11名、女1名)
プロパー	8名 (男4名、女4名)
派遣社員	3名 (男1名、女2名)
合 計	23名

### Ⅲ. 調査研究事業

#### 1. 自主事業

##### (1) 一次産業の戦略的育成に関する調査研究

東日本大震災で被災した地域の農業は、震災以前から慢性的な担い手不足や経営戦略が不足するなど課題が多く疲弊した状況にあった。

本調査研究では、復旧復興を契機に当地の農業を国際競争力のある成長産業にするべく、農業関係者によるアドバイザー会議を設置して育成策の方向性について検討した。具体的には、仙台東部地域については「需要と直結した大規模複合経営」、亘理地域については「観光融合型大規模ハウス法人経営」と地域農業の特徴を踏まえた提案を行った。

##### (2) 地域産品の輸出に関する調査研究

東北経済は、全国を上回る少子高齢化が進行しており、需要低迷は今後深刻化するものと考えられている。これに対する打開策の一つが、経済成長著しい新興国への輸出である。

本調査研究では、東北の地域産品（一次産業品、同加工品、工芸品）の輸出の現状と課題を整理し、輸出拡大戦略について検討した。具体的には、現地販売拠点の確保に注目し、対象国や販路の選定、現地コンビニチェーンの活用、事業化に向けた研究会の立上げについて提案を行った。

##### (3) 津軽半島における地域活性化に関する調査研究

本調査研究は、平成 27 年度に開業が予定される北海道新幹線奥津軽駅（仮称、今別町）の開業を起爆剤とした津軽半島北部地域の観光振興をテーマとした。検討に際しては、委員会（委員長 角田周氏 観光カリスマ）を設置すると共に、現地調査や識者インタビューを踏まえた仮説の設定とアンケートによる検証という方法論を採用し、具体方策を取りまとめた。具体的には、首都圏在住の中高年層をターゲットに、当該地域のストーリー性のある歴史・文化（奥津軽ロマン）とグルメの訴求が有効であること、函館など北海道側との連携が特に望ましいこと、段階を追った推進体制の確立が必要なことなどを提案した。

##### (4) 岩手県における漁村対策に関する調査研究

被災した岩手県の三陸沿岸の市町村では、国、県、自治体を中心とした復旧・復興の努力が続けられているが、生活基盤であるインフラの復旧を中心とした喫緊の課題に注力されている。本調査研究では、その次の段階における漁村対策を2つのテーマに分けて検討した。

- ① 「漁村・漁業を支えるネットワーク形成に関する調査研究」では、被災集落の漁業の被災や復旧状況の把握および、新しい漁業生産構造の構築に向けた課題整理に焦点を絞った調査研究を行った。

- ② 「北部地域の新たな観光モデルの創造に関する調査」では、岩手県陸中海岸北部と内陸部をつなぎながら、被災遺構等と既存の地域資源と組み合わせた、視察・教育旅行等の目的型の新たな観光コンセプトとその具体的モデルについて提示することができた。

## **(5) 産業連関分析による産業政策の方向性に関する調査研究**

平成 23 年 6 月に公表した「平成 17 年東北地域県間産業連関表」をベースに、連関分析の手法（スカイライングラフ、産業ネットワーク図、牽引産業分析）を用いて、東北を牽引する重要産業を探った。

分析により、東北の重要産業として「農業」「飲食料品」「パルプ・紙・木製品」、「電気機械」「精密機械」が抽出できた。また、今後の東北を牽引することが期待される「乗用車・その他の自動車」も、東北に根ざした重要産業になってきたことが確認できた。さらに、重要産業では地域内の取引ネットワークが密に形成されていることも判明した。

## **(6) 地域社会インフラの維持・更新問題に関する調査研究**

国・地方自治体の財政難が続く中、地方自治体においては社会資本の老朽化に伴い増大する維持・更新費用にいかに対応していくかが大きな課題となっている。

本調査研究では、東北地域の自治体における社会資本の維持・更新の実態等を把握するとともに、先進的な取り組みを行っている自治体の事例を参考に、最適な社会資本ストックの維持・更新の実現に向けた取り組み方策を提言した。

## **(7) 東北企業のアジア市場展開促進に関する調査研究**

地域のものづくり企業が、経営・事業基盤を維持・強化していくためには、世界経済の発展を自らの成長に取り込んでいくことが大きな課題の一つとなっている。

本調査研究では、東北ものづくり企業の海外市場開拓の取組状況や今後の意向・課題などを把握するとともに、今後開拓を志す企業にとって参考となる情報を提供すべく、経営資源不足を補う工夫などに着目し中堅・中小企業の取り組みの事例を抽出し紹介した。

## **(8) 幸福度の定量化に関する調査研究**

近年、GDP に代表される経済指標のみで人々の幸福を測ることの限界が指摘されており、国内外において幸福度指標化の動きが高まっている。

本調査研究は、東日本大震災を経験した東北の暮らしの豊かさを再定義するとともに、東北の幸福度を客観的に評価できる指標を明示することを目的に実施した。

平成 23 年度は本格的な調査実施を前にした助走期間と位置づけ、アドバイザー及び関係機関で構成する「幸福度定量化研究会」を設置するとともに、外部講師を招聘した勉強会を開催し、①幸福度の指標化にかかる先行事例、②幸福度の概念整理と指標体系の考察、③幸福度測定にかかる調査設計の留意点等について考察・整理した。

## **(9) 航空機関連産業の集積に関する調査研究**

航空機関連産業は、中長期的に需要拡大が見込める分野とされ、さらに自動車部品の100倍である約300万点の部品で構成されるため中堅・中小企業中心のサプライヤーにもビジネスチャンスが期待できる分野となっている。

本調査研究では、航空機産業の業界事情や東北地域での取り組み状況等を整理するとともに、先進地域での事例調査結果や専門家・各県担当も交えた委員会での議論を踏まえ航空機産業への参入の課題克服のあり方、振興方策を提言した。

## **2. 受託事業**

### **(1) 景気ウォッチャー調査（東北地域）**

消費者を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の経済統計である「景気ウォッチャー調査」について、東北地域分の作業・分析業務を行った。

## IV. プロジェクト支援

### 1. 自主事業

#### (1) 地域活性化に関わるプロジェクト支援

##### ① 宮城県東松島市における復興のまちづくり計画策定支援

東松島市の「復興まちづくり計画」策定に向けて、計画フレームと体制づくりの検討、計画策定に関わる各種会議やワークショップの運営と記録、計画のとりまとめを行った。また、同計画に、コミュニティ活動支援システムの提案をし、実現に向けた環境整備に取り組んだ。

##### ② 岩手県雫石町における観光産業活性化のための方策策定支援

雫石町では、平成18年度に「雫石町観光ビジョン」を策定し、行動計画を定めて各事業に取り組んできたところであるが、観光客の減少に歯止めがかかっておらず、このままでは町内観光関係事業者の廃業と撤退につながりかねないとの強い危機感を抱いている。

本プロジェクトでは、雫石町からの支援要請に基づき同町の観光施策の見直しを行うため、雫石町の観光・交流の現状と課題を踏まえつつ同町の観光・交流活性化に向けての考え方を整理し、その具体化としての基本戦略および重点プロジェクトについてとりまとめることにより、時代の変化に対応するための新しい観光施策の行動計画策定を支援した。

##### ③ 宮城県南三陸町における震災復興・再生に向けた観光振興方策策定支援

南三陸町では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による地震と津波により、町の主力産業である水産漁業関連施設や漁船を流され、商店や公共施設などにも壊滅的な被害を受けた。

本プロジェクトでは、同町が震災前まで取り組んできた観光まちづくりの実績を踏まえ、即効性のある展開方策と持続可能な戦略を立案することを目的に調査を実施した。調査結果からは「震災復興・再生にはスピードが勝負である」という認識の下で今後の展開方策の重点目標を定め、当面は町の復旧・復興・再生のスピードアップに直結する施策として、町のシンポイイベントである「復興市」や、震災や防災への取り組みを次世代に伝える「学びのプログラム」を継続発展させていくことが重要であるとの提言をまとめた。

##### ④ 岩手県の一次産業及び二次産業の基盤復旧と新事業創出による復興を目的とする調査研究

このたびの東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県沿岸部の復興を目的に、国立大学法人岩手大学との共同研究として、沿岸部の被災地における農耕地の塩害や有害物質に関する調査ならびに水産加工品に関する低温除湿乾燥装置の研究開発を実施した。

研究内容としては、被災地域における農耕地の塩害や有害物質の除去と放射性物質による汚染状況調査を行うとともに、壊滅的な被害を被った水産加工業の再建を目的に、岩手県の

代表的な水産乾燥食品（干物）について、従来の天日乾燥に変わる高効率かつ高品質な製品を製造するための技術開発を行った。技術開発の成果については、被災地である岩手県沿岸部の久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市などの水産加工関係者などに技術移転することとしている。

## ⑤ 広域仙台都市圏における東日本大震災復興祈念公園整備に向けた調査

広域仙台都市圏（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町他）では、各自治体がそれぞれ中長期的な復興計画策定を推進している。その中で、津波により壊滅的な被害を被った沿岸部の復興に際しては、「震災の記憶を未来に語り継ぐとともに、地域の防災拠点としての機能を有するメモリアルパーク」としての整備を、岩手県、宮城県、福島県をはじめとするいくつかの自治体が国に対して提言を行っている。

今後、真に実効性のある公園整備を行うためには、地域全体が連携し調和のとれた計画を策定することが必要となる。特に、防災やメモリアルといった機能に加えて、地元の住民を中心とした様々な人々が集い、交流できると同時に、その整備が緊急避難場所の確保や防潮機能の強化にもつながるスポーツ・レクリエーション機能の検討が必要である。

以上のような観点から、広域仙台都市圏を対象として、東日本大震災復興祈念公園のあるべきコンセプト等について提言をまとめた。

## （２）企業間等連携支援事業

「企業間等連携支援事業」は平成20年度に創設した事業として、東北地域のものづくり力、イノベーション創造力をより高めることを目的として、企業間、産業集積地域間等で行われる研究会及び展示会等への共同出品など、連携交流の様々な活動への幅広い支援事業を実施してきた。

平成23年度については、東日本大震災による被災地（岩手県、宮城県、福島県）の速やかな産業の復旧・復興の一助として、「地域産業復旧・復興支援事業」を新たに追加し事業を実施した。

○企業間等連携支援事業採択件数9件（応募件数16件）

県別：岩手県3件、秋田県2件、山形県2件、福島県1件、新潟県1件

組織別：諸団体6件、商工会1件、大学・工業高校1件、公益法人1件

○地域産業復旧・復興支援事業採択件数29件（応募件数37件）

県別：岩手県7件、宮城県16件、福島県6件

組織別：工業会・商工会12件、諸団体11件、自治体4件、大学・工業高校2件

## （３）「東北・新潟のこだわり特産品ガイド 2011冬・2012春」の作成による地域支援

東北6県と新潟県の農林水産部より特産品をご推薦いただき、東北大学大学院農学研究科伊藤房雄教授を委員長とする選定委員会において、合計72品目を選定、特産品ガイドを2000部作成した。

全国の百貨店、スーパー、JR、マスコミ、通信販売、生協、銀行、信用金庫、旅行、建設業界の主要企業約 1700 社の商品担当者・役員等に配布。その他多数のお問い合わせをいただいたため、1000 部を増刷した。

春夏版、海外市場向け版(英語、中国語)への要望も寄せられ、次年度事業としての採択を検討している。

#### (4) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

##### ①「地域を越えてチャレンジする女性の交流会」の開催

当センターの企画・協賛事業として、宮城・山形の女性を対象に仙台市で開催し約100名の参加があった。パネルディスカッションでは、4名の方から各々の活動報告がなされた。その後の参加者によるフリーディスカッションでは、「東日本大震災からの復興～私たちができること」をテーマに意見交換が行われた。

この会には宮城県の村井嘉浩知事、奥山恵美子仙台市長も出席され、閉会には山形県の吉村栄子知事からのビデオレターが上映された。

(開催概要)

日時・場所： 平成23年9月18日 (於 仙台市)

主催： みやぎ・やまがた女性交流機構、宮城・山形未来創造会議

##### ②「絆！東北のがんばる女性たち」の開催

宮城・山形の地域を越えて交流し、地域活動に取り組んでいる「みやぎ・やまがた女性交流機構」との共催により、東日本大震災後に各地で復興活動に頑張っている女性たちの活動を紹介する「パネル展」等を開催した。

(開催概要)

日時・場所： 平成24年1月31日～2月4日 (於 仙台市)

主催： みやぎ・やまがた女性交流機構、東北活性化研究センター

#### (5) 東北地域の産業復興と人材育成に関する方策策定支援

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、交通網などのインフラや建物などのハードウェアの復旧にとどまらず、経済の仕組みや政策などのソフトウェアの再構築、およびそれらを実現するための人材が必要である。

当センターでは、地域産業における革新的な事業モデルを調査し、その取り組みの軌跡から成功の秘訣を明らかにすることを目的に、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとの共同研究プロジェクト「地域発イノベーション事例調査」を実施した。

また、本調査の成果発表として、東北地域で新たな一步を踏み出そうとしている多くの方々と一緒に地域発イノベーションへの挑戦のあり方を共有することを目的に、下記のとおりシンポジウムを開催した。

[シンポジウム「挑戦者たちが語る地域発イノベーション」]

日時・場所： 平成24年3月17日（土）13：30～17：30 （於 仙台市）

概要：基調講演「なぜ儲かっているのか分からない会社」の発想

神戸大学大学院経済経営研究所フェロー／ジャーナリスト 長田 貴仁 氏

共同研究プロジェクト調査報告

パネル討議「イノベーションを導く挑戦者の要件」

## V. 人材育成事業

### 1. 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

#### (1) ビジネスプロデューサー養成講座の開催

フィールドアライアンス（企業や個人の持っているフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる）という理念の下、東北地域においてビジネスをプロデュースできる能力を持った人材を育成することを目的に実施している。

（実施概要）

- a. 講師：システムインテグレーション株式会社 代表取締役 多喜義彦 氏
- b. 対象：企業、自治体等行政機関、産業支援機関等の幹部候補生13名
- c. 講義回数、時間：講義回数7回（合宿講義あり）、合計33時間
- d. 講義の内容：
  - ・ビジネスプロデューサー、フィールドアライアンスについて
  - ・ビジネスモデル概論
  - ・グループ討議による新ビジネスの創造演習（資源発掘、ニーズ検証、商品化、市場検討、ビジネスモデルの勘所など）

#### (2) ビジネスプロデューサー研究会運営（講座修了生による研究会の設置）

ビジネスプロデューサー養成講座修了生を主たるメンバーとする研究会を設置し、ビジネスを創造する能力の向上、フィールドアライアンスの実践等を目指して、研究会メンバーによる研究成果等の発表や意見交換、要望に基づく企業見学会を実施した。

（実施概要）

第1回 ブラッシュアップ研究会 平成23年11月11日（於 仙台市）

第1期修了生代表2名による研修後の成果発表会、意見交換会

第2回 ブラッシュアップ研究会 平成24年1月27日（於 いわき市）

先進地企業訪問 株式会社クレはいわき工場見学

（第2、4期修了生による自社工場説明）

講演会「これからのビジネスモデルと強いものづくり」

### 2. 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催

出前講座「ユニバーサイエンス」は、東北地域の高等学校の生徒諸氏が進路を考える上で、理科系分野の学問の面白さ、楽しさに触れ、理科系分野の学問を将来の選択肢として考える機会づくりとして実施している。

本出前講座は、東北地域に所在する大学の先生方による出前講座で、平成23年度は東北6県および新潟県の25校で開催し、約4,500名の高校生が受講した。

《開催一覧》

日程	学校名	対象	講師	テーマ
6月 9日(木) 14:00~15:30	岩手県立 花巻北高等学校	2年生理系 (70名)	東北大学大学院工学研究科 助教 菅原 雄介 氏	バリアフリー実現のための移動支援ロボットの開発について
6月14日(金) 14:00~15:30	岩手県 盛岡市立高等学校	2年生理系・理系科目選択者 (110名)	東北大学大学院生命科学研究所 教授 山元 大輔 氏	性行動を生み出す脳と遺伝子のしくみ
6月27日(月) 13:30~15:30	新潟県立 津南中等教育学校	1~6年生 (480名)	東北大学大学院環境科学研究科 教授 田路 和幸 氏	震災から学んだ環境を考えたエネルギーの使い方
6月29日(水) 13:15~15:00	秋田県立 男鹿工業高等学校	電気電子科1・2年生 (73名)	東北大学大学院工学研究科 准教授 田中 秀治 氏	携帯型燃料電池システム
7月 1日(金) 14:30~16:10	宮城県 泉館山高等学校	全校生徒 (800名)	東北大学大学院医学系研究科 教授 大隅 典子 氏	脳のつくられる仕組み
7月22日(金) 13:30~15:00	宮城県 泉松陵高等学校	3年生 (270名)	東北大学電気通信研究所 准教授 岩谷 幸雄 氏	バーチャルリアリティによる音空間把握
8月18日(木) 13:30~15:00	新潟県立 新発田高等学校	2年生理数科 (40名)	東北大学大学院薬学研究科 教授 大島 吉輝 氏	自然界の物質と薬学
8月23日(火) 13:30~15:00	青森県立 八戸高等学校	2年生理系 (20名)	東北大学大学院情報科学研究科 准教授 張山 昌論 氏	スーパーコンピューティングが拓く未来
8月24日(水) 13:30~15:00	学校法人 酒田南高等学校	1~3年生 (220名)	東北大学大学院農学研究科 教授 内田 隆史 氏	アルツハイマー病治療薬の探索
8月26日(金) 14:20~16:00	新潟県立 柏崎翔洋中等教育学校	5年生 (80名)	東北大学東北アジア研究センター長 教授 佐藤 源之 氏	地雷検知用センサーの開発とカンボジアでの除去活動
9月 5日(月) 13:25~15:05	学校法人 光星学院高等学校	特別進学コース3年生 (70名)	東北大学大学院農学研究科 教授 片山 知史 氏	海を守り、海から恵みを得るとはどういうことか
9月14日(水) 13:00~14:30	宮城県 気仙沼高等学校	2年生理系 (120名)	東北大学大学院農学研究科 教授 佐藤 貴 氏	海の恵みの有効利用
9月29日(木) 14:15~15:55	福島県立 須賀川桐陽高等学校	理数科1年生 (40名)	東北大学大学院医学系研究科 教授 虫明 元 氏	脳と心
10月 7日(金) 13:30~14:45	学校法人 八戸工業大学第二高等学校	進学コース1、2、3 年生(460名)	東北大学大学院医工学研究科 教授 鎌倉 慎治 氏	「東北大」発の骨再生治療
10月13日(木) 14:30~16:00	青森県立 弘前中央高等学校	1、2年生 (480名)	東北大学大学院生命科学研究所 准教授 経塚 啓一郎 氏	海洋生物の受精機構について
10月20日(木) 14:50~16:30	新潟県立 長岡高等学校	理数科1年生 (79名)	東北大学大学院情報科学研究科 准教授 滝沢 寛之 氏	社会を支えるスーパーコンピュータと和而不同的精神
10月25日(火) 13:30~15:00	福島県立 福島東高等学校	2年生 (35名)	東北大学多元物質科学研究所 教授 永次 史 氏	ものづくり化学と科学 ～生命へのチャレンジ～
11月 2日(水) 13:40~14:50	青森県立 青森南高等学校	2年生理系の希望者 (48名)	東北大学大学院情報科学研究科 教授 出口 光一郎 氏	人には出来ないことをするロボットについて
11月 7日(月) 13:30~14:20	宮城県 宮城広瀬高等学校	3年生地学選択者 (40名)	東北大学大学院理学研究科 教授 市川 隆 氏	宇宙の誕生と進化
11月16日(水) 13:20~14:50	福島県立 耶麻農業高等学校	産業技術科1~3年生 (80名)	東北大学大学院工学研究科 教授 中山 亨 氏	自然から学ぶ ～酵素を通じて～
12月12日(月) 14:00~15:30	岩手県立 宮古工業高等学校	1~3年生全校生徒 (320名)	東北大学大学院環境科学研究科 教授 土屋 範芳 氏	南極：観測隊の活動と白い大陸の成り立ち
12月12日(月) 14:05~15:45	仙台市立 仙台青陵中等教育学校	3、4年生 (280名)	東北大学流体科学研究所 准教授 徳増 崇 氏	マクロなレベルとミクロなレベルで異なる流体の性質 ～燃料電池で活かされるナノスケールの流体力学～
12月16日(金) 13:30~15:00	新潟県立 村上中等教育学校	4、5年生理系 (80名)	東北大学大学院医工学研究科 教授 田中 真美 氏	触覚・触感を工学する ～匠の手を目指して～
12月21日(水) 14:30~16:00	青森県立 三沢高等学校	1、2年生 (120名)	東北大学大学院理学研究科 教授 齋藤 理一郎 氏	カーボンナノチューブの世界
1月24日(火) 15:30~16:30	岩手県立 花北青雲高等学校	情報工学科1、2年 (80名)	岩手大学地域連携推進センター 准教授 今井 潤 氏	研究の成果がどのように、社会の役に立つようになるか?～岩手大学の研究成果の実用化事例の紹介～

### 3. 東北大学「サイエンスカフェ」の共催

東北大学との共催により市民向け科学講座「サイエンスカフェ」を開催し、約40名が参加した。

日時・場所： 平成23年11月19日（於 福島市）

テーマ： 「あなたにとってのスマートグリッドとは？

～太陽光発電や風力発電の電気を上手に送り届ける～」

講師： 東北大学大学院工学研究科 教授 斎藤 浩海 氏

### 4. 「地域ブランド・マネジメント講演会」の開催

「地域主権時代における地域ブランド開発と実践法」と題して、どのようにして地域そのものを統合的かつ継続的にブランド化するかをテーマに、地域ブランドの開発ステップと測定手法などを解説するとともに、全国各地の先行事例等のお話をいただいた。

#### 【仙台会場】

日時・場所： 平成23年10月3日（於 仙台市）

講師： 株式会社電通 中部支社 戦略デザイン1部長 若林 宏保 氏

聴講者： 約120名

#### 【青森会場】

日時・場所： 平成23年10月17日（於 青森市）

講師： 株式会社電通 中部支社 戦略デザイン1部長 若林 宏保 氏

聴講者： 約60名

#### 【新潟会場】

日時・場所： 平成23年10月31日（於 新潟市）

講師： 関西学院大学商学部 教授 和田 充夫 氏(慶應義塾大学名誉教授)

新潟大学大学院 技術経営研究科 准教授 長尾 雅信 氏

株式会社電通 中部支社 戦略デザイン2部 コミュニケーション・デザイナー 笥 将英 氏

聴講者： 約130名

## VI. シンクタンク、学術機関、行政機関、経済産業団体との連携

### 1. 「地方シンクタンク協議会」との連携

地域に根ざした課題の調査研究や提言活動に携わるシンクタンクで構成される「地方シンクタンク協議会」は、シンクタンク相互の交流を深めることにより、地域における政策研究の質的向上を図り、地域の自立発展に寄与することを目的に活動している。7月に金沢市で開催されたフォーラムでは、当センターより「東日本大震災～被災の状況と復興のあり方について～」と題し説明を行うなど、本部大での積極的な情報交換を行った。

また、当センターは「地方シンクタンク協議会東北・関東ブロック」の事務局を務め、12月に一般財団法人青森地域社会研究所の協力の下、青森市内で第31回目となる研修交流会を開催した。

### 2. 各地域ブロックの活性化センターとの連携

地域開発や産業活性化等に寄与することを目的に設立された各地域の活性化センター10団体では、毎年輪番により「全国産業活性化センター連絡会議」を開催し、情報交換等を行っている。平成23年度は富山県高岡市において開催された。

### 3. 「全国地域技術センター連絡協議会」

全国各地に設立された科学技術や産業技術活性化のための諸機関によって構成される「全国地域技術センター連絡協議会」では、各地域の技術発展のため、広域的な技術の振興と産業の発展に寄与すること目的に活動している。

全国の地域技術センター10団体では毎年輪番により地方会議を開催しており、平成23年度は震災復興支援の観点から、平成22年9月の八戸市開催に続き、当センターが事務局となり、風評被害が大きい福島県会津若松市において、全国の地域技術センター会議を開催した。

[会議の概要]

日時・場所： 平成23年9月29日、30日（於 会津若松市）

議 題： 東日本大震災義援金対応、近況と意見交換

講 演： ①「今後の地域技術政策の方向性」

経済産業省地域経済産業グループ 地域技術課 課長補佐 浅川浩二 様

②「原子炉事故対策への取り組み」

公立大学法人会津大学 理事長兼学長 角山 茂章 様

③「会津若松市の現状と観光」

会津若松市観光商工部商工課課長 目黒 只法 様

視察会： 会津オリンパス株式会社、福島県ハイテクプラザ会津若松支援センター等

### 4. 東北域内の各シンクタンク、学術機関、行政機関、経済産業団体との連携

「知をつなぎ、地を活かす」ことを念頭に、調査研究事業をはじめとした各事業において連携あるいは情報交換を行うなど、多重的な「知のネットワーク形成」に努めた。

## Ⅶ. 情報収集・提供事業

### 1. 東日本大震災復興に向けた提言

社団法人東北経済連合会と共同で設置した「大震災復興対策特別委員会」にて、2回の提言をとりまとめ、政府等に提言活動を行なった。

第1回 平成23年5月13日公表

主な内容として、次の項目を盛り込んだ。

- ・ 仮設住宅の早期建設や瓦礫処理などの当面の対応
- ・ 安心して住めるまちを構築するための「まちづくり」
- ・ 農林漁業の大規模化・産業化、既存事業の事業再建・立地支援、東北の強みを活かした新産業の創出などの「産業振興」
- ・ 災害に強い産業インフラ網の構築を柱とする「産業インフラ整備」

また、各省庁の枠組みを超えて復興を推進する「震災復興庁（仮称）」などの機関の設立を求めた。

第2回 平成23年9月20日公表

大震災発生から半年間を経て見えてきた大きな課題に絞って、次の項目を盛り込んだ。

- ・ 国が前面に立った原子力事故からの福島県の地域再生  
国主導による事故の収束、迅速な除染計画の立案・実行、風評被害の払拭、迅速な賠償 等
- ・ 震災復興特区制度の創設、  
アジア主要国に比べても遜色のない法人税制など
- ・ 東北産業復興に向けたファンドの創設・強化  
(株)東北産業復興機構（仮称）の創設、ベンチャー企業等を支援するファンドの強化

### 2. 東日本大震災復興に関する講演会等の開催

#### (1) 大震災復興フォーラム「東北の復興を考える」

日時・場所： 平成23年11月1日（於 仙台市）

講演：「遠野市の沿岸被災地後方支援」 遠野市長 本田 敏秋 氏

パネルディスカッション：「東北の復興～まちづくりの方向と課題」

【コーディネーター】 アーバンデザイナー 大村 虔一 氏

【パネリスト】 宮城大学事業構想学部長 大泉 一貫 氏

同志社大学大学院教授 新川 達郎 氏

岩手大学農学部准教授 三宅 諭 氏

参加者： 約70名

## (2) 東北活性研セミナー「東北の復興と元気な日本の創生」

日時・場所： 平成23年11月25日（於 仙台市）

講師： 社団法人日本経済団体連合会 副会長、トヨタ自動車株式会社相談役 渡辺捷昭 氏

参加者： 約430名

## (3) 「被災地農業の復興を支える講演会」

日時・場所： 平成24年2月27日（於 仙台市）

演題・講師：①「競争力のある農業の構築・・・大規模複合化について」

宮城大学 事業構想学部長 大泉 一貫 氏

②「被災地の農業、漁業と連携した「食の駅」構想」

ファームドウ(株) 代表取締役 岩井 雅之 氏

③「マイクロ投資が支える被災地の産業復興」

ミュージックセキュリティーズ(株) 代表取締役 小松 真実 氏

④「グリーンポート・・・施設園芸の統合的アプローチ」

グリーンポート・ホラント・インターナショナル プログラム・マネージャ ルバート・コネイン 氏

参加者： 約100名

## (4) 「岩手県における漁村対策に関する調査研究」報告会

日時・場所： 平成24年3月22日（於 盛岡市）

講演：「一岩手県沿岸部漁村の復興に向けて」 民俗研究家 結城 登美雄氏

報告：①「漁村・漁業を支えるネットワーク形成に関する調査研究」

NPO 法人いわて地域づくり支援センター常務理事 若菜 千穂 氏

②「北部地域の新たな観光モデルの創造に関する調査」

株式会社邑計画事務所 代表取締役 寺井 良夫 氏

参加者： 約50名

## 3. 地域活性化セミナー等の開催

### (1) 「地域活性化講演会」（講師：東京大学名誉教授 月尾 嘉男 氏）

【秋田会場】

日時・場所： 平成23年10月25日（於 秋田市）

テーマ： 縮小時代の地域戦略 ～原点は足元の宝物～

参加者： 約170名

#### 【青森会場】

日時・場所： 平成23年10月26日 （於 青森市）  
テーマ： 高速交通・高速通信時代の地域戦略 ～原点は足元の宝物～  
参加者： 約150名

#### 【新潟会場】

日時・場所： 平成23年11月9日 （於 新潟市）  
テーマ： 地域主権時代の発展戦略 ～原点は足元の宝物～  
参加者： 約180名

### 4. 産業技術振興講演会、見学会等の開催

#### (1) 日本復興のシンボル 東京スカイツリーが秘める最先端技術

日時・場所： 平成23年11月7日 （於 仙台市）  
講師： 株式会社大林組東北支店建設設計部 建築設計第一課 課長 今井 章義氏  
参加者： 約100名

#### (2) 平成23年度市場・技術セミナー

日時・場所： 平成23年11月18日 （於 仙台市）  
講師： ①「電子・デバイス関連産業と電池・関連産業の発展について」  
東北大学大学院経済学研究科 教授 西澤 昭夫氏  
②「低炭素社会構築に伴う東北地方の電子・デバイス関連産業のビジネスチャンスについて」  
東北活性化研究センター 調査研究部部長 紀 芳憲  
③「東北地方における電池及び関連産業の発展方策について」  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 環境エネルギー部  
主任研究員 清水 孝太郎氏  
参加者： 約80名

### 5. 調査研究報告会の開催

日時・場所： 平成23年7月27日 （於 米沢市）  
演題・講師： ①「東北地域における組込みシステム産業の振興方策に関する調査」  
社団法人組込みシステム技術協会 専務理事 門田 浩 氏  
②「電子・デバイス関連産業と電池・関連産業の発展に関する調査研究報告」  
東北大学大学院経済学研究科 教授 西澤 昭夫 氏

- ③「低炭素社会構築に伴う東北地方電子・デバイス関連産業の  
ビジネスチャンスに関する調査」  
財団法人東北活性化研究センター調査研究部部长 紀 芳憲
- ④「東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査」  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
環境エネルギー部 主任研究員 清水 孝太郎 氏

参加者： 約60名

## 6. 機関誌「東北活性研」の発行

- VOL. 4 特別寄稿「東北地方からの日本を再生する3種の未来」  
(産業技術振興講演会)「関西バッテリーベイの現状と展望」他(平成23年7月)
- VOL. 5 復興に向けたセンターの取組み 他 (平成23年10月)
- VOL. 6 (東北活性研セミナー)「東北の復興と元気な日本の創生」他 (平成23年1月)

## 7. ホームページ等による情報提供

調査研究事業、プロジェクト支援事業の調査研究の成果等をホームページに掲載するなどにより、広く地域活性化に資する情報の発信や提供を行った。

## VIII. 公益財団法人の認定申請に関わる具体的な取組み

現在、国において進められている「公益法人制度改革」では、全ての財団・社団が、平成25年11月末までに、公益もしくは一般のいずれかを選択し、公益認定等委員会に対し申請することとなっている。

当センターとしては、現在進めている調査研究、プロジェクト支援、人材育成の各事業が、東北地域と新潟県における社会経済全般の向上を図る公益性に立脚したものであることを踏まえ、理事・評議員会の審議を経て、昨年9月22日に公益財団法人への移行申請を行った。

申請に対して本年3月21日付け、内閣総理大臣より「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第44条の規定に基づき、公益財団法人としての認定をいただき、4月1日をもって「公益財団法人 東北活性化研究センター」に移行した。

## Ⅸ. 東北グリーン電力基金事業

### 1. 事業の概要

本基金は、平成12年10月に民間による自然エネルギー普及促進を支援するための基金として設立され運営してきたが、国による自然エネルギー普及促進策が進展するなど、国民全体で自然エネルギーの普及促進をはかる段階に移行し、所期の役割を果たすことができたと考え、平成23年度をもって助成事業を終了した。

また、平成23年度末で本基金の残高は0円となり清算を終了した。

### 2. 助成先の決定

平成23年度の助成事業については、前年度と同様に6月から8月の3ヶ月間にわたり助成の募集を行い、第32回東北グリーン電力基金運営委員会（平成23年9月28日開催）の審議を経て、下表のとおり助成先を決定した。

また、助成先の決定後、助成辞退や設置計画変更等により余剰原資が生じ、その活用にあたっては、東北6県および新潟県で有効活用することが望ましいと考え、第33回東北グリーン電力基金運営委員会（平成24年2月23日開催）の審議を経て、予定した原資を上回る応募があり、助成単価が大幅に下がった平成23年度太陽光発電助成先へ助成金を再配分した。

(1) 風力発電・太陽光発電の助成先 28件 合計出力 324.4kW

設備区分	助成先名	設置施設	出力(kW)	工事完了年月
太陽光	医療法人社団おおむら内科クリニック(新潟県)	おおむら内科クリニック	3.8	平成23年11月
太陽光	社会福祉法人小合西保育園(新潟県)	小合西保育園	17.3	平成23年11月
太陽光	医療法人ひまわり会(福島県)	まつえ整形外科	9.4	平成23年11月
太陽光	社会福祉法人きんし有明福祉会(新潟県)	あそびの森きんし保育園	4.3	平成23年12月
太陽光	社会福祉法人慈豊会(新潟県)	グループホームまえやま	9.6	平成23年12月
太陽光	上山市(山形県)	上山市役所	2.7	平成23年12月
太陽光	医療法人社団杜の希会(岩手県)	千厩ひかりクリニック	1.9	平成24年1月
太陽光	社会福祉法人公和会(新潟県)	笹口保育園	8.0	平成24年1月
太陽光	医療法人社団e-メディカル(新潟県)	e-メディカル	19.2	平成24年2月

設備区分	助成先名	設 置 施 設	出力 (kW)	工事完了年月
太陽光	社会福祉法人東幸会 (青森県)	特別養護老人ホームサンシャイン	14.6	平成24年 2月
太陽光	社会福祉法人赤塚福社会 (新潟県)	なの花保育園	4.3	平成24年 2月
太陽光	社会福祉法人ユトリア会 (山形県)	ユトリアケアセンターかすみ	18.7	平成24年 2月
太陽光	猪苗代町 (福島県)	さくらこども園	18.9	平成24年 3月
太陽光	社会福祉法人光の子福社会 (宮城県)	卸町光の子保育園	14.6	平成24年 3月
太陽光	新潟市水道局 (新潟県)	水質管理センター	19.8	平成24年 3月
太陽光	医療法人ひろさか内科 (福島県)	ひろさか内科	9.6	平成24年 3月
太陽光	社会福祉法人若葉会 (新潟県)	雲洞グループホームつばき園	15.0	平成24年 3月
太陽光	医療法人蛭慈会 (青森県)	石木医院	10.0	平成24年 3月
太陽光	医療法人健仁会 (福島県)	あきもと整形外科クリニック	9.8	平成24年 3月
太陽光	六ヶ所村 (青森県)	六趣醸造工房	19.8	平成24年 3月
太陽光	糸魚川市 (新潟県)	糸魚川市斎場	10.0	平成24年 3月
太陽光	鹿角市 (秋田県)	十和田市民センター体育場	5.6	平成24年 3月
太陽光	社会福祉法人勇樹会 (新潟県)	白根そよ風保育園	10.0	平成24年 3月
太陽光	遠野市 (岩手県)	消防本部・遠野消防署	10.0	平成24年 3月
太陽光	学校法人金鷄有明学園 (新潟県)	認定こども園 あそびの森 有明幼稚園	5.5	平成24年 3月
太陽光	医療法人明信会 (福島県)	サービス付き高齢者向け住宅 遊間亭	13.3	平成24年 3月
太陽光	喜多方市 (福島県)	喜多方プラザ	19.3	平成24年 3月
太陽光	本宮市 (福島県)	本宮市立五百川幼保総合施設	19.6	平成24年 3月

(2) 風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯 3件 合計出力2.1kW

助成先名	設置施設	出力(kW)	工事完了年月
学校法人東小千谷学園 (新潟県)	ひばり認定こども園	0.170	平成23年12月
川西町(山形県)	吉島地区交流センター	0.168	平成24年2月
十日町市(新潟県)	十日町市役所川西支所 他6カ所	1.785	平成24年3月

### 3. PR活動等

グリーン電力基金のPR活動については、自治体等の助成対象者に対して、助成募集開始にあたり募集内容に関するPR文書を送付した。

### 4. 加入状況

(平成23年3月末現在) ※

加入件数	4,422件
加入口数	5,309口

※平成23年3月に事業終了を公表し、平成23年4月に寄付金の受け入れを終了しているため。

### 5. 東北グリーン電力基金運営委員会

第31回運営委員会 平成23年5月27日(於 仙台市)

- ・平成22年度事業報告について
- ・平成23年度助成実施要領について

第32回運営委員会 平成23年9月28日(於 仙台市)

- ・平成23年度助成先について

第33回運営委員会 平成24年2月23日(於 仙台市)

- ・平成23年度助成先への助成金再配分について
- ・平成23年度事業収支見通しについて

○運営委員会名簿（順不同）

委員長	大滝 精一	氏（東北大学大学院経済学研究科 研究科長）
副委員長	宮崎 哲夫	氏（新日本製鐵株式会社 東北支店長）
委員	遠藤 修司	氏（社団法人新潟県商工会議所連合会 専務理事）
委員	小林 達子	氏（特定非営利活動法人仙台・みやぎ消費者支援ネット 代表理事）
委員	佐竹 勤	氏（東北電力株式会社 常務取締役）
委員	堀之内 泰壮	氏（東日本電信電話株式会社 宮城支店企画部長）
委員	松坂 知行	氏（八戸工業大学 名誉教授）
委員	間庭 洋	氏（東北六県商工会議所連合会 常任幹事）
委員	山岡 講子	氏（特定非営利活動法人環境会議所東北 専務理事）
オブザーバー	泉 秀明	氏（東北経済産業局資源エネルギー環境部 エネルギー課長）
オブザーバー	黒瀬 芳紀	氏（東北経済産業局総務企画部 企画室長）

以 上